

家事按分比率の根拠説明書

作成年月日： 年 月 日

納税者氏名（屋号）：

1. 物件・事業の概要

- ・ 自宅兼事務所の住所：
- ・ 建物の種類：☐戸建て ☐マンション ☐賃貸 ☐持ち家
- ・ 建物の延床面積： m²
- ・ 家族構成：例）本人・配偶者・子ども 2 人
- ・ 事業の内容：例）Web デザイン、ライティング 等

2. 家賃・建物関連費の按分根拠

1. 按分対象費目

- ・ 家賃（月額）： 円（賃貸の場合）
- ・ 減価償却費（年額）： 円（持ち家の場合）
- ・ 固定資産税・都市計画税（年額）： 円
- ・ 火災保険・地震保険（年額）： 円

2. 按分方法

- ・ 按分基準：☐床面積 ☐床面積+時間 ☐その他（ ）

3. 面積計算

- ・ 自宅全体の面積： m²
- ・ 仕事専用部屋の面積： m²
- ・ 資材置き場など事業用スペース： m²
- ・ 事業用スペース合計： m²

4. 事業割合の計算式

事業割合 = 事業用スペース合計 (m²) ÷ 自宅全体の面積 (m²)

→ 事業割合： %

5. この割合を採用した理由・根拠

- ・ 間取り図に事業スペースをマーキング済（添付）
- ・ 事業スペースに生活用家具・家電は置いていない（写真添付）
- ・ その他メモ：

3. 電気代・水道光熱費の按分根拠

1. 電気代（月額）： 円

2. 電気代の按分方法

- 按分基準：□床面積 □使用時間 □機器の消費電力 □その他

3. 電気代の事業割合（例）

$(\text{平日}8\text{時間} \times \text{週}5\text{日} = 40\text{時間/週}) \div (\text{24時間} \times 7\text{日} = 168\text{時間})$
時間ベース割合 $\div 24\%$ → 安全を見て 20% と設定

→ 事業割合： %

4. 経費計上額（例）

月額電気代 \times 事業割合 = 経費計上額

5. 根拠資料

- 業務時間を記録したカレンダー・日報
- 機器の消費電力メモ など

（必要に応じて、水道代・ガス代の欄を追加）

4. 通信費（固定回線・スマホ）の按分根拠

1. 固定インターネット（月額）： 円

- 按分基準：□業務時間 □家族の利用状況 □その他
- 事業割合（例）： %
- 経費計上額： 円

2. スマホ・携帯電話

- 利用形態：□1台兼用 □2台（仕事用・私用） □デュアルSIM
- 仕事用番号： （デュアルSIMの場合）
- 事業用回線の通信費（概算）： 円/月
- 事業割合（端末代などに適用）： %

3. 根拠資料

- 通話明細（取引先・顧客への発着信）
- 業務アプリの利用状況
- 回線別請求書（デュアルSIMの場合）

5. 車両関連費の按分根拠

1. 年間走行距離

- 年初総走行距離： km
- 年末総走行距離： km
- 年間総走行距離： km

2. 年間業務走行距離： km

事業割合 = 業務走行距離 ÷ 年間総走行距離

→ 事業割合： %

3. 対象費用と経費計上額

- ガソリン代（年額）： 円 × 事業割合 = 円
- 自動車保険料（年額）： 円 × 事業割合 = 円
- 自動車税・重量税： 円 × 事業割合 = 円
- 減価償却費： 円 × 事業割合 = 円

4. 根拠資料

- 運転日報・訪問先の記録
- Google カレンダー等のスケジュール

6. 持ち家・住宅ローン控除との関係

1. 事業用割合（床面積ベース）： %

2. 住宅ローン控除への影響メモ

- 事業割合 10%以下：住宅ローン控除は原則全額適用可と判断
- 事業割合 10～50%：居住部分に対応する部分のみ住宅ローン控除
- 事業割合 50%超：住宅ローン控除が適用不可となる可能性

3. 税理士への相談記録（任意）

- 相談日： 年 月 日
- 税理士名：
- メモ：